

令和 2 年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
農産・蚕糸部門

需要に対応した製販一貫の連携体制による高品質な茶生産の実現

○氏名又は名称 農業生産法人掛川中央茶業株式会社研究部会（代表 佐々木 余志彦）

○所在地 静岡県掛川市

○出品財産物（茶）

○受賞理由

・地域の概要

掛川市は、静岡県の中西部に位置する。同市は県内でも有数の茶産地であり、全国茶品評会深蒸し煎茶の部において全国最多となる通算22回の産地賞を受賞している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

掛川中央茶業株式会社は、昭和25年に静岡県内の荒茶工場ですべて株式会社化し、県内最大級の茶園面積と荒茶工場を有しており、研究部会はこの茶生産の中核を担っている。また、昭和21年に立ち上げた販売会社（佐々木製茶株式会社）と連携し、生産から加工・販売までの一貫体制を構築しており、販売先の要望を迅速に生産へフィードバックできることが最大の強みとなっている。

・受賞者の特色

（1）高品質な茶生産と生産体制の強化

生葉品質の評価や荒茶成分分析、JAと連携した茶園の審査会の実施、機械メーカーによる摘採機等の一斉点検、遮熱シートや CCD カメラを利用した生葉品質管理、土壌分析に基づく適切な施肥設計等により高品質な茶生産を実現するとともに、地域シンポジウム開催による茶園機械化の推進や農地流動化等により生産体制の強化を図っており、生産量や単価は県平均を大きく上回っている。

（2）需要への対応と新たな取組

販売会社と連携した生産方針のタイムリーな共有・決定が価格維持に繋がっている。また、ASIAGAP 認証の取得や「白葉茶」等の研究機関と連携した新技術の導入等の新たな取組を積極的に展開し、輸出に対応した防除体系の導入においては、一番茶でほとんどの国への輸出が可能になっている。

（3）女性の活躍

昭和58年に発足した婦人部は、研究部会の配偶者らにより構成され、「お茶のロールケーキ」等の商品づくりや消費地の宣伝活動等に携わり、女性の感性を活かして活躍している。

・普及性と今後の発展方向

飲料原料用茶や碾茶、紅茶の生産、有機栽培等の先駆的な取組や受賞茶園管理データの他工場への提供等により、地域のモデルとなっている。また、茶園の管理受託による農地の保全や長期に渡る児童への体験学習の実施など、地域貢献も精力的に行ってきた。今後は、オープン予定である茶畑の中の直売店「茶の庭・ショップ & カフェ」を産地の茶の魅力の発信拠点とし、輸出拡大や茶園の再整備等により生産販売の強化を図っていくこととしており、さらなる飛躍が期待される。

令和2年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
園芸部門

伝統農法と細やかな労務管理で、ニーズに応じた花きの多品目生産を実現

○氏名又は名称 山下 徳弥・山下 笑子

○所在地 埼玉県川越市

○出品財 経営（花壇苗）

○受賞理由

・地域の概要

川越市は埼玉県中部に位置し、卸売・小売業が盛んな地域。農業では、露地野菜、水稲、花きの生産を中心に、農業産出額は105億円で県内第2位。市の南部で江戸時代から続く「武蔵野の落ち葉堆肥農法」は、日本農業遺産に登録されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

徳弥氏は、昭和53年に就農し、昭和55年から露地野菜に加え、鉢物の栽培を開始。昭和60年から笑子氏が経営に参画し、花き専作となり施設栽培を開始。平成26年に「(株)ヤマシタフラワーズ」として法人化。現在の栽培品目は花壇苗・鉢物約60品目、経営面積は施設1.3ha、露地1.0ha、従業員数は常勤12名、臨時30名。

・受賞者の特色

(1) マーケットインの販売戦略で取引先を拡大

注文取引が約8割を占め、ホームセンターの他、外資系小売にも販路を拡大。リアルタイムで入手した販売情報に基づいた商品提案を行い、手頃な値段でボリューム感のある「ミックス植え」を商品化。売上高は毎年拡大し、コロナ禍でも1～7月の売上はほぼ前年並みを確保している。

(2) 高品質な多品目生産を支える先進的な栽培管理

作業の効率化・負担軽減のため全ハウスへ自動かん水装置や細霧ノズル等を設置するとともに、パート従業員でも使いやすいITツールとして、スマートフォンを用いた栽培管理マニュアルや作業進捗状況の共有化を行い、年間で約60品目の周年出荷体系を確立している。

(3) 地域伝統農法を継承し、地域社会に貢献

江戸時代からの落ち葉堆肥農法を継承し、従業員総出の落ち葉掃きは、自家製堆肥の確保の他、平地林の維持や防犯面でも地域社会に貢献。また、毎年、職場体験や実習を受け入れ、若い世代に農業の魅力や花を育てる楽しさを伝えている。

・普及性と今後の発展方向

正社員の隔週週休2日制や各種保険等の整備、パート従業員の定期昇給・ボーナス支給等の細やかな労務管理や経験に応じた権限委譲を行う等、家族農業から法人経営組織へ発展した成功事例として、全国への普及が期待できる。

今後の発展方向としては、付加価値の高い商品を生産するため、トレンドに合った商品開発・品種選択を行うとともに、生産の機械化・自動化や完全週休2日制への移行等による更なる栽培・雇用管理の改善を図る予定。

令和2年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
畜産部門

離島のハンディキャップを放牧や生産技術で克服した高収益和牛繁殖経営

○氏名又は名称 松崎 秀利・松崎 弘子

○所在地 長崎県北松浦郡小値賀町

○出品財 経営（肉用牛繁殖）

○受賞理由

・地域の概要

小値賀島は、長崎県佐世保市から約60km離れた五島列島北部に位置する離島で、佐世保港から島への船は1日5便、所要時間はフェリーで3時間である。町の主要農業部門は肉用牛で全体の3分の2を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

松崎秀利氏は、父から20頭の繁殖牛を継承したが、自家産牛の保留を中心に、3～4割は優秀な血統牛を外部導入して育種改良を図りつつ堅実に増頭し、74頭まで規模拡大した。並行して耕作放棄地や遊休農地を再生し、放牧及び飼料畑面積を当初の約2倍に拡大した。

・受賞者の特色

(1) 施設投資を抑え放牧活用と自給飼料の増産による省力・低コスト経営

保有する施設は30頭収容牛舎と堆肥舎のみである。青空スタンション（放牧場に設置した連動スタンション）と8つの牧区を綿密に活用し周年放牧に近い形態で管理し足腰の強い健康な牛を作り、自給飼料の増産で成牛の粗飼料自給率100%を達成、省力・低コスト生産を実現している。

(2) 優れた飼養管理技術や育種改良に裏付けされた高収益経営

分娩間隔は365日（全国平均400日（令和2年））と全国トップレベルであり、監視カメラとスマホを連動させた監視により分娩時の事故は平成28年以降ゼロである。積極的に育種改良に取り組み、全国和牛共進会の優等賞受賞牛や県種雄牛の指定交配選抜牛を生産するなど、能力の高い繁殖牛群を作出・維持し、子牛販売価格も市場平均を上回っている。

(3) 女性の活躍

弘子氏は、福岡で会社勤めの秀利氏が就農するまでの5年間、3人の娘と島に移住し、育児をしながら初めて経験する肉用牛管理を担った。きめ細やかかつ適切に子牛を管理し、事故の少ない経営を行うとともに、研修生への技術指導や生活支援など経営に大きく貢献している。また、島内婦人部会にも所属し様々な活動を行っている。

・普及性と今後の発展方向

良好な繁殖成績を継続する肉用牛繁殖農家の模範事例である。夫妻のもとで2年間研修した1名は技術を継承し島内で新規就農を果たしている。「分娩監視カメラ」や「青空スタンション」など具体的技術は島内の数農家に取り入れられ波及している。普及指導員等研修生も受け入れ、優れた経営・技術は今後も普及していくと期待できる。

令和2年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
林産部門

東日本大震災の被災地から全国へ、多様な苗木を届ける生産者

○氏名又は名称 有限会社上原樹苗（代表 上原 和直）

○所在地 福島県南相馬市

○出品財 技術・ほ場（苗ほ）

○受賞理由

・地域の概要

南相馬市は、福島県の北東部に位置し、東北にありながら冬期間の降雪は殆どなく温暖で、夏は冷涼という寒暖差が少ない地域である。平成23年の東日本大震災で生じた津波により、当該地域沿岸部の多くが消失するなど、甚大な被害が発生した。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

有限会社上原樹苗は、明治初期に桑苗を生産したのが始まりで、昭和30年頃に造林用苗木の生産を開始した。東日本大震災で、社屋、苗畑及び各種機械の多くを津波で失う被害を受けながらも事業を継続し、コンテナ苗生産や作業の機械化等による効率化を進めた。その結果、被災前の年間生産量が150万本に対し、現在は200万本を超えており、本数・樹種数ともに他に類を見ない規模を誇る生産者となった。

・受賞者の特色

（1）幅広い需要に応えた苗木生産

スギ、ヒノキ、カラマツ、クロマツを針葉樹の山行苗木として主に生産しているが、森林生態系の多様性に対応した苗木供給を目指し、緑化木等苗木も含めて、針葉樹・広葉樹を合わせ常時100種類以上の樹種を生産する体制を築いている。販売先も北海道から沖縄まで全国に渡っており、各地の多様な樹種の需要に応じている。また、針葉樹については、裸苗からコンテナ苗へ栽培方法を段階的に移行しており、令和元年度は山行本数の約90%がコンテナ苗になっている。

（2）女性の活躍

重量物を扱う作業は可能な限り機械化を図っているほか、女性専用の休憩施設や従業員用のシャワー室を設置するなど、男女問わず働きやすい環境作りに配慮した結果、正規雇用職員の約7割を女性が占めている。また、育児介護休業等規程など、従業員が長く働き続けることができるよう各種制度も整備している。

・普及性と今後の発展方向

独自に最適化した培土の配合、作業機械や作業システムの改良、コンテナ苗や早生樹の育苗、栽培方法のデータベース化やマニュアル化等、様々な技術を保有した同社は、苗木生産者にとどまらず、造林・伐採を主とする事業体も含めて全国各地から視察を受け入れ、育苗技術の普及に努めている。苗木の供給だけでなく、地域の実情に応じた植栽樹種の提案等の森林づくり活動に関する情報発信など、苗木ビジネスの展開を牽引する立場として、今後更なる活躍が期待される。

令和2年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
水産部門

大野あさり「100年の漁場管理、その一歩先へ」

○氏名又は名称 前潟干潟研究会（代表 下戸成 治美）

○所在地 広島県廿日市市

○出品財 技術・ほ場（資源管理・資源増殖）

○受賞理由

・地域の概要

廿日市市は、広島県西部に位置する。同市は、厳島（通称：宮島）を擁しており、その厳島との間には大野瀬戸と呼ばれる水路状の海域がある。この海域は、豊かな森林地帯からの河川水・伏流水が流入することで餌となる植物プランクトンの量が安定しており、優良な漁場として日本を代表するカキ類やあさりの産地となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

前潟干潟研究会は、平成25年に市内大野地区の浜毛保漁業協同組合、大野町漁業協同組合、大野漁業協同組合の3漁協の有志が集まり結成された。令和2年現在、研究会には漁業代表者37人が在籍し、活動計画の立案などの中核業務を担っている。

・受賞者の特色

（1）資源管理の必要性和地場産稚貝の確保

大野あさは古くから各個人に割り当てられた区割り漁場での生産が行われるなど、資源管理の取り組みが熱心に続けられており、近年では食害防止の観点から網掛け保護が行われ、資源保護に対する意識の向上が見られている。また、地場産稚貝の確保も熱心に行われており、稚貝を表砂ごとに網袋で採苗する手法を開発し、稚貝回収量も増大した。これらの取り組みは、広島県や研究機関等における研究成果を実地で応用しているものであり、資源の回復、干潟の保全に寄与している。

（2）「地理的表示（GI：Geographical Indication）保護制度」への登録

区割り漁場や手堀り収穫などの生産方式と大野あさりの品質が評価され、令和元年12月にGI保護制度の登録を受けた。この登録を通じてあさりの大きさの定義を明確にし、より高度な資源管理と付加価値形成を行う基盤が強化された。

・普及性と今後の発展方向

漁業就業者の高齢化が進む中で資源管理の重要性は増しており、過度な負担にならず取り組みやすい簡易な採苗手法を開発した意義は大きい。無理なく自然と地域に寄り添う資源管理のあり方を提示した本出品財の取り組みは、他地域にも多くの示唆を与えるものである。また、GI保護制度の登録などにより、地域活性化にも貢献している。

令和2年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
多角化経営部門

部門間等の連携と乳製品の商品開発による“湖華舞”ブランドの確立

○氏名又は名称 有限会社古株牧場（代表 古株 治明）

○所在地 滋賀県蒲生郡竜王町

○出品財 経営（6次産業化）

○受賞理由

・地域の概要

竜王町は、滋賀県東南部に位置し、東は雪野山、西は鏡山に囲まれ、気候は比較的温暖で、平均気温約15℃、降雪量も比較的少ない。農業は町の基幹産業で、近江米や近江牛の主産地であるとともに、果樹や野菜、そばの作付けも行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

有限会社古株牧場は先代からの水稻＋酪農に加え、平成9年から6次産業化（乳製品加工）の取組を開始。平成16年に法人化、平成17年に肉用牛肥育部門を導入し、部門間等の連携と肉用牛肥育、乳製品加工部門の事業拡大により、リスク分散を図りながら経営の発展を図ってきた。現在、常雇・臨時雇を含め27名の雇用を地域に創出している。

・受賞者の特色

（1）部門間等の連携と肉用牛肥育部門の飼養頭数の増加・牛肉輸出

水稻、酪農、肉用牛肥育に自家生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた多角化経営を展開。「牛ふん堆肥の水田への還元」「収穫後の稲わらを乳用牛、肉用牛への粗飼料として活用」「自社牧場の生乳を使用した乳製品の加工・販売」など部門間や地域耕種部門との連携を推進してきた。また、肉用牛肥育部門では、補助事業とABL等を活用した飼養頭数の増加と、滋賀県の平均を上回るA4ランク及びA5ランク以上の出荷比率を実現するなど、高品質牛肉の輸出にも取り組んでいる。

（2）6次産業化への取組

早くから乳製品を生かした6次産業化に着目し、地域の農業者の先駆けとして、ソフトクリームやジェラート、ピザ、チーズなどの加工販売や直売店舗の運営などの取組を開始し、主要な事業部門の1つにまで発展させた。商品については、自社ショップ「湖華舞」をはじめ、直売店2店舗のほか、有名ホテルや百貨店等でも販売され、古株牧場のブランドの確立とその位置付けを確固たるものにしていく。

・普及性と今後の発展方向

古株牧場の取組は県内畜産農家にとって刺激となり、県内において6次産業化に取り組み者が増加するなどその波及効果は大きい。今後は、各部門のさらなる発展を図るとともに、従業員に快適に働いてもらうための就業環境の整備も進めている。

令和2年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
むらづくり部門

若者の目もキラキラ 世代を超えて自発的に取り組むむらづくり

○集団等の名称 高根フロンティアクラブ（代表 鈴木 信之）

○所在地 新潟県村上市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

村上市は、新潟県北部に位置する。同市高根地区は特定農山村地域・振興山村地域・過疎地域・特別豪雪地帯に指定される山間農業地域であり、水稻を主とする農業と林業が営まれている。

小学校の廃校や農業後継者の減少など集落の存続が危ぶまれる状況から、自分たちの手で地域の自然を守り、自ら地域を変えていこうとする集落の有志により「高根フロンティアクラブ」が平成8年に設立された。

・むらづくり組織の概要

高根フロンティアクラブは、20～60歳代の地区の有志43名で構成されており、地域外への情報発信及び地域内外の交流促進の役割を持つ組織である。地区内の他組織と連携・合同で事業を実施しているほか、地域外の応援団とも連携して地域活性化に取り組んでいる。

また、同クラブの活動が刺激となり、平成28年に40歳代以下の若手が「（一社）高根コミュニティラボあら」を立ち上げ、むらづくり活動を展開している。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 棚田の耕作状況調査等を通じ、後継者育成や米作りサポートなどの耕作支援と直接販売の販路拡大支援の両面が重要であるとの考えに至り、棚田米の販売や稲作サポートを組み合わせた「準村民制度」の創設に向けて活動している。
- ② 廃校を利用した農家レストラン「IRORI」では地元産そば粉100%の手打ちそばが好評であり、校舎内の加工場で生産したどぶろくなど6次産業化にも取り組んでいる。
- ③ 東京都墨田区の商店街との交流により、棚田米や新たに開発した特産品などを販売する「高根物産展 山里の収穫祭」が開催され新しい販売の流れになっている。

（2）生活・環境整備面

- ① 地域の課題を整理し、10年後を見据えた「たかね みらいづくりビジョン」を活動方針として決定。ビジョンの柱の1つを「新しい寄り合いづくり」とし、空き家を活用した集落の人が手軽に集える場と機会を提供。集落の子供の勉強や遊び場、高齢者の介護予防としてのお茶のみ場づくりに意欲的に取り組んでいる。
- ② 都会の人が高根の暮らしを体験するなかで交流を深め、地域の担い手を増やすことに繋がる取組として、空き家を整備し、体験プログラムの企画・実施を行っている。現在、2人が定住して農林業の担い手となっている。
- ③ 首都圏の大学生や企業と連携し、ブナ林・どんぐりの森づくりを行い、学生、社員やその家族が定期的に訪れるようになり、都市との新たな交流を創出。高根に魅せられ、移住する若者や地域おこし協力隊の若者の増加に寄与している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、都市と農村の交流の場作りにより他地域からの住民の移住に成功している事例であり、今後の取組の発展が期待できる。

若い世代を含む住民が地域の課題を共有し、納得したうえで自発的に活動し効果をあげている本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。